

事業番号 2022 - デジ - 新22 - 0002

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (デジタル庁)							
事業名	Trusted Web開発等推進事業費			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	データ班	参事官 亀井明紀	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法第4条第2項第7号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な社会活動のデジタル化が進む一方、特定のプラットフォームによるデータの囲い込みや勝者総取りによる富の偏在、データの取扱いに対する不安が問題となる中、インターネット上で、特定のサービスに依存せずに、個人・法人によるデータのコントロールを強化する仕組み、やり取りするデータや相手方を検証できる仕組みなどの新たな信頼の枠組みを付加することを目指す「Trusted Web」構想の具現化及び国際標準化、ひいてはDFFT(信頼できる自由なデータ流通)の実現につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、Trusted Webを2030年(令和12年)頃にインターネット全体で実現していくために、これによって具体的に解決される課題の「見える化」やTrusted webの機能・実装に向けた課題の抽出に向けて、さまざまな産業分野におけるユースケースを創出するとともに、Digital Identity Wallet(端末側)における選択的属性開示等の実証、国際的な相互運用性を検証するプロジェクト等を公募し、そのプロトタイプ/システム開発を支援・分析する。また、Trusted Web及びDigital Identity Walletの関係者による官民コンソーシアムを立ち上げ、欧州及び米国ならびに民間の関連事業者をはじめとする海外の官民コンソーシアムとも連携し、Trusted Webの具現化、ひいてはDFFTの実現につなげる。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/
		補正予算	-	-	-	-	
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	757	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	757	
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	757					
	計	757					

活動内容 (アクティビティ)	データのやりとりをめぐり「信頼」の確保に関する現実の課題の解決に向けた開発プロジェクトを公募し、そのプロトタイプ/システム開発を支援する。また、Trusted Web及びDigital Identity Walletの関係者による官民コンソーシアムを立ち上げ、欧州及び米国ならびに民間の関連事業者をはじめとする海外の官民コンソーシアムとも連携していく。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	Trusted Web開発等推進事業により、20件程度の事業実施を支援する。	Trusted Web開発等推進事業の支援実施事業数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	20		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費(事業管理費含む)/Trusted Web開発等推進事業の支援実施事業数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	38	
			計算式	百万円/件	-	-	-	757/20		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
		達成度	%							
活動内容 (アクティビティ)										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	民間の有識者等を巻き込み、官民コンソーシアムを立ち上げる	コンソーシアムに参加する民間の有識者・事業者数	活動実績	者	-	-	-	-	-	
			当初見込み	者	-	-	-	15		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費(事業管理費含む)/コンソーシアムに参加する民間の有識者・事業者数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	50	
			計算式	百万円/者	-	-	-	757/15		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	Trusted Web開発等推進事業を通じて創出されるユースケースを通じて、Trusted Webのアーキテクチャを更新する。	アーキテクチャの内容を更新したTrusted Webホワイトペーパーの改訂数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Trusted Webホワイトペーパーver2.0等									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策1 デジタル社会の形成に関する施策の推進		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	-
				該当箇所	-
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -
事業所管部局による点検・改善					
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な社会活動のデジタル化が進む一方、データ利活用が進んでいないという課題がある中で、新たな信頼性のあるインターネットの枠組みの構築を目指すことは社会のニーズに的確に応えるものである。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術革新のスピードが速い中で、デジタル社会のインフラ整備を、状況に応じて適切かつ迅速に行うため、国が行うことが必要な事業である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2022年)」、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(2022年)」にも記載があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣官房「Trusted Web推進協議会」における議論と密接に連携しているが、関連する予算事業は存在していない。
			事業番号	事業名	
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

